

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今 井 信 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	30,578,544	32,565,975	42,007,318
経常利益 (千円)	349,105	168,503	647,117
四半期(当期)純利益 (千円)	280,966	126,587	536,867
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	908,898	602,619	1,398,482
純資産額 (千円)	11,201,573	11,917,966	11,414,081
総資産額 (千円)	25,929,984	27,753,872	25,513,671
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.88	8.05	34.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.4	39.8	41.5

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.88	2.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により輸出関連企業を中心に企業収益が改善し回復傾向にはあるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費低迷の長期化や原材料価格の高止まり等の影響による景気の下振れも懸念され、不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループの国内での販売は、自動車産業向けにおいては、昨夏以降は生産台数の減少も持ち直しつつあり回復傾向にはありますが、家電産業向けの一部においては想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は、インドネシアでの底固い需要はあるものの、他地域においては伸び悩みもあり、全体としては想定を下回りました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は32,565百万円(前期比6.5%増)となりましたが、とりわけ樹脂用着色剤の販売の伸び悩みと販売商品構成の悪化により、経常利益は168百万円(前期比51.7%減)、四半期純利益は126百万円(前期比54.9%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、自動車産業向けは輸出用等一部には堅調さもみられましたが、国内向けでは個人消費の低迷による需要回復の遅れもあり、特に家電産業向け等で大幅に予想を下回ることとなり、全体としては非常に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチック、建材産業向けが堅調に推移致しましたが、想定までには至りませんでした。樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩む中、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移したものの、家電産業向けの不調から全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、建材産業向けは比較的堅調に推移しましたが、自動車産業向けは販売が伸び悩んだこともあり、全体では想定までには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,241百万円(前期比5.1%増)となりましたが、商品構成の悪化により営業損失としては52百万円(前期営業利益53百万円)を計上することとなりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向け輸出の不況等受注が伸び悩んだものの、インドネシアでは国内需要に支えられ、OA関連向け、自動車関連向けが比較的順調に推移しました。第3四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響から13,397百万円(前期比5.8%増)となりましたが、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は195百万円(前期比21.9%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第3四半期連結累計期間の売上高が926百万円(前期比67.5%増)となりましたが、汎用製品の比率が比較的高かったことや一時的な経費増により、営業損失4百万円(前期営業利益7百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は27,753百万円と前期末の25,513百万円に比べ2,240百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は14,356百万円と前期末の13,134百万円に比べ1,222百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が420百万円、受取手形及び売掛金が555百万円、製品が261百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は13,397百万円と前期末の12,379百万円に比べ1,018百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が253百万円減少したものの、投資有価証券が1,283百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は15,835百万円と前期末の14,099百万円に比べ1,736百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は11,640百万円と前期末の10,642百万円に比べ997百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1,133百万円増加したことなどによるものです。固定負債は4,195百万円と前期末の3,456百万円に比べ738百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,917百万円と前期末の11,414百万円に比べ503百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、140百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,634,000	15,634	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,634	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式619株が含まれております。

2 なお、当第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は51,495株(うち単元未満株式495株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	50,000		50,000	0.32
計		50,000		50,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	3,057,024
受取手形及び売掛金	6,712,542	² 7,268,066
製品	1,838,029	2,099,547
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,552,642
その他	439,579	380,052
貸倒引当金	305	897
流動資産合計	13,134,328	14,356,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201,095	3,059,895
土地	3,657,315	3,654,498
その他(純額)	1,867,977	1,758,193
有形固定資産合計	8,726,387	8,472,586
無形固定資産		
	60,388	63,151
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,348,860
その他	553,336	528,344
貸倒引当金	26,336	15,508
投資その他の資産合計	3,592,565	4,861,696
固定資産合計	12,379,342	13,397,434
資産合計	25,513,671	27,753,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	² 6,528,296
短期借入金	3,961,656	3,942,216
未払法人税等	59,225	29,870
賞与引当金	198,848	125,825
その他	1,028,558	² 1,014,070
流動負債合計	10,642,742	11,640,280
固定負債		
長期借入金	2,234,172	2,915,792
繰延税金負債	639,561	797,361
役員退職慰労引当金	72,948	67,501
退職給付に係る負債	510,165	414,969
固定負債合計	3,456,847	4,195,624
負債合計	14,099,589	15,835,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	8,012,330
自己株式	14,784	15,545
株主資本合計	10,492,552	10,525,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	904,603
為替換算調整勘定	260,112	109,340
退職給付に係る調整累計額	298,299	262,622
その他の包括利益累計額合計	104,198	532,639
少数株主持分	817,330	859,682
純資産合計	11,414,081	11,917,966
負債純資産合計	25,513,671	27,753,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,578,544	32,565,975
売上原価	28,136,187	30,215,579
売上総利益	2,442,356	2,350,395
販売費及び一般管理費	2,130,947	2,212,306
営業利益	311,409	138,089
営業外収益		
受取利息	5,136	7,641
受取配当金	49,564	54,068
持分法による投資利益	42,213	18,125
その他	78,603	73,431
営業外収益合計	175,516	153,267
営業外費用		
支払利息	80,358	79,347
その他	57,461	43,506
営業外費用合計	137,820	122,853
経常利益	349,105	168,503
特別利益		
固定資産売却益	6,533	63,599
関係会社清算益	17,434	-
その他	301	-
特別利益合計	24,269	63,599
特別損失		
固定資産除売却損	3,958	17,347
特別損失合計	3,958	17,347
税金等調整前四半期純利益	369,417	214,755
法人税、住民税及び事業税	53,197	36,888
法人税等調整額	24,829	36,102
法人税等合計	78,026	72,991
少数株主損益調整前四半期純利益	291,390	141,764
少数株主利益	10,424	15,176
四半期純利益	280,966	126,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,390	141,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,385	241,993
為替換算調整勘定	303,654	167,825
退職給付に係る調整額	-	34,745
持分法適用会社に対する持分相当額	64,468	16,291
その他の包括利益合計	617,507	460,855
四半期包括利益	908,898	602,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,522	555,028
少数株主に係る四半期包括利益	55,375	47,591

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	千円	37,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	44,937千円
支払手形及び買掛金	千円	26,047千円
流動負債その他	千円	10,810千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	573,096千円	629,585千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,361,557	12,663,700	30,025,257	553,286	30,578,544		30,578,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,358		112,358	11,214	123,572	123,572	
計	17,473,915	12,663,700	30,137,615	564,501	30,702,116	123,572	30,578,544
セグメント利益	53,876	250,440	304,317	7,091	311,409		311,409

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,241,444	13,397,881	31,639,325	926,649	32,565,975		32,565,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,811	936	150,747	5,393	156,141	156,141	
計	18,391,255	13,398,817	31,790,073	932,042	32,722,116	156,141	32,565,975
セグメント利益又は損失 ()	52,940	195,622	142,681	4,591	138,089		138,089

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円88銭	8円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,966	126,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,966	126,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,711	15,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。